

明治大学研究成果活用促進センター 2017年度活動報告

事業概要

「明治大学研究成果活用促進センター(旧・明治大学インキュベーションセンター)」は研究活用知財本部の下に設置され、本学の研究成果に基づく産官学連携の支援、及び研究成果を活用した起業支援を行っています。研究成果の活用を促進するためのスペースとして、駿河台キャンパスのグローバルフロント内に7室の施設を設置しています。

これまでにおよそ20のプロジェクトについて事業化が取り組まれ、10社あまりの会社設立の実績があり、現在も多様な入居者が積極的に活動しています。

活動報告公開にあたって

昨年に引き続き、本センターからの情報発信の一環として、利用者の活動について、みなさまに報告させていただきます。今後の本センター運営に関するご意見等をいただければ幸いです。引き続きご支援をよろしくお願いたします。なお、本活動報告については過去の分も含め、ウェブページで公開しております。

http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html または「研究成果活用促進センター」で検索してください。

新規利用者募集について

本センターでは、随時、新たな利用者を募集しております。本報告をご覧いただき、ご興味をお持ちいただきましたら、上記ウェブサイトをご確認のうえ、ぜひご応募ください。お待ちしております。

研究成果活用促進センター長 熊澤喜章(商学部 専任教授)

Contents

- p.1 事業概要
 - 活動報告公開にあたって
 - 新規利用者募集について
- p.2-3 利用者紹介
 - ・株式会社COCO・WA・DOCO
 - ・株式会社ルノア
 - ・株式会社想隆社
 - ・一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)
- p.4 アクセスマップと問い合わせ先



(写真)明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント本建物の7階が研究成果活用促進センター施設です。

株式会社COCO・WA・DOCO

利用代表者	株式会社COCO・WA・DOCO 代表取締役 半田正浩
利用責任者	明治大学 政治経済学部 専任准教授 藤永修一
事業内容	IT関連事業

事業内容と活用促進している研究成果

ローカルエリアシステム研究所では、明治大学の学内システムであるOh-o!Meijiシステムのコンセプトである多対多の情報発信を自治体や商店街において実証し、さらにテキストベースのコミュニケーションだけでなく、映像や音声における情報配信の手法について研究活動を実施しました。それらの研究成果を株式会社COCO・WA・DOCOを通じて運用・販売し、安価にユーザにご利用いただけるよう活動を行っています。

2017年度の活動・成果

AI(人工知能)分野に注力し、ビッグデータを用いた経済分析システムの研究開発や他の機関、企業と連携し、AIの日本語学習とその表現力について研究成果を上げました。

クラウドPBX事業で大躍進！

株式会社ルノア

利用代表者	株式会社ルノア 代表取締役 前田益司郎
利用責任者	明治大学 商学部 専任教授 大友純
事業内容	マーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供

事業内容と活用促進している研究成果

情報ネットワークを駆使して、ネットに参加する個人や組織の情報コミュニケーションを高度化・促進するマーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供。
・ネットの検索行為に関連する研究・開発。顧客獲得、ブランド浸透強化、ホームページ活用など。
・企業活動のネットを活用したマーケティング・テクノロジーの仕組みについての研究・開発。ネット広告、SNSなどネット活用の価値の創出、経営の効率化。

2017年度の活動・成果

・市場のニーズによる検索行為とホームページのマッチング。データ収集や分析を通じ、技術力の向上とサービスを向上しています。
・ホームページの開発・活用、検索連動型広告やフェイスブックなどのSNS活用など、企業のインターネット活用の実務支援を通じた新しい価値創造の研究・サービスを提供いたしました。

情報化のマーケティングの進化に貢献

株式会社想隆社

利用代表者	株式会社想隆社 代表取締役 山本幸太郎
利用責任者	明治大学 法学部 専任教授 阪井和男
事業内容	ワンソースクラウド型デジタル出版・教材制作システムの開発

事業内容と活用促進している研究成果

昨今、教育現場でのICT技術の活用が期待されており、電子書籍やLMS(Learning Management System)が注目されています。本事業は、紙の書籍と電子書籍の両方をワンソースで制作できるマークダウン記法を用いたクラウド型編集システムやLMSの開発、アクセシビリティを考慮したコンテンツの制作システムなど多岐にわたってシステム開発を行っています。

2017年度の活動・成果

電子書籍の世界規格であるEPUBという仕様が重視する情報のアクセシビリティという分野での事業を行った結果、総務省の「アクセシビリティに対応した電子書籍の普及促進」(2015年からの3か年プロジェクト。電子出版制作・流通協議会が受託。)において代表取締役の山本が委員に、(株)想隆社がその実証実験プラットフォームを開発するという貢献ができました。

※調査研究書が以下にまとめられて公開されている。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free06.html

誰もが情報にアクセスできる社会を作る！

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)

利用代表者	一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 常務理事・事務局長 福原美三
利用責任者	明治大学 法学部 専任教授 阪井和男
事業内容	日本における大規模公開オンライン講座の開発／利用促進

事業内容と活用促進している研究成果

本事業は大学講義の無償公開活動であり、その継続的な発展には新たなビジネスモデルの開発が不可欠となる。そのため、JMOOC会員内外の叢智を結集し、種々のモデルの提案及び実践さらにその評価というプロセスが不可欠である。このプロセスの推進に阪井教授の実践するワークショップモデルが有効に作用しており、特に昨年度、三菱総合研究所と共同で実施した研究会では大きな成果となり、プレスリリースを実施することができた。また、その成果は本年度の恒常的な研究会の設置につながっている。

2017年度の活動・成果

日本で唯一の本格的なMOOC配信活動であるJMOOCは設立4年目となり、会員数100(特別会員:6、正会員:80、賛助会員:14)、登録学習者はユニークな登録:43万人、延学習者数79.2万人、配信講座数:223と成った。昨年度は文部科学省・経済産業省の合同施策である「理工系人材の育成に関する産学官円卓会議」の議論を受け、技術系基礎科目講座の配信を決定し、年度内に機械・電気系を中心に12講座の配信を4月より開始した。また、情報系など追加科目の選定を実施し、6講座を決定し、制作をほぼ完了した。2017年3月にはタイのバンコクで1st Asia MOOC Stakeholders SummitをThai Cyber Universityの主催、JMOOC共催で開始し、タイ、韓国、日本の3者間で覚書の調印を行った。その後、3カ国での講座共同制作が進んでいる。

生涯学習基盤を産学連携で実現する

アクセスマップ



【最寄駅からのアクセス】

■JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅

下車徒歩3分

■東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅
下車徒歩5分

■都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅
下車徒歩5分

【住所】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学 駿河台キャンパス グローバルフロント

【問い合わせ先】

研究推進部 研究知財事務室 TEL: 03-3296-4361 FAX: 03-3296-4283

E-mail: tlo@mics.meiji.ac.jp http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html